

2022年4月

お客様各位



金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

「R&Iファンド大賞 2022」受賞のお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、弊社が設定・運用する「朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン（愛称：Avest-E〔エーベスト・イー〕）」が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が実施する「R&Iファンド大賞 2022」を昨年に引き続き2年連続で受賞いたしましたので、お知らせいたします。



受賞部門	カテゴリー	ファンド名
投資信託 20年	外国株式 バリューストック	朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン （愛称：Avest-E〔エーベスト・イー〕）

※「投資信託 20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで表彰ファンドが選考・決定されます。（評価基準日：2022年3月31日）

この度の受賞は、皆様のご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。
今後も皆様のご期待に応えるよう、パフォーマンスの向上等に全力で取り組んで行く所存でございます。
引き続き、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

《R&Iファンド大賞について》

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元金が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。

投資信託に係る手数料等について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	申込手数料 上限 5.5% (税抜 5.0%)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 0.3%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限 2.035% (税抜 1.85%)
その他の費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率等につきましては、朝日ライフ アセットマネジメントが運用するすべての投資信託が徴収するそれぞれの費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■ファンドは価額変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容について確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2022-04-158